

報道機関 各位

2018年9月4日
愛知中小企業家同友会
専務理事 内輪 博之

「経団連の就活ルール廃止提言」に寄せて（専務理事談話）

中西経団連会長が定例記者会見で表明した、就活ルールの廃止に関するコメントには驚きを隠せません。個人的見解と断りつつも、実質的には就職活動ルールの形成に大きな影響を持ち続けてきた財界トップの発言です。この発言は非常に問題のあるものと言わざるを得ません。

確かにこの間の企業の採用状況は極めて厳しい状況です。今回のコメントも、一民間企業の経営者として、心に抱く偽りのない本心なのでしょう。しかし、安倍晋三首相の「学生の本分である勉強よりも就活の方が早くなるのは、やはりおかしい」との発言にもあるように、本来的に学生に保証されなければならないのは、自由に学ぶことのできる時間と環境であり、社会にはそれらを守る義務と責任があります。

今回の就活ルール廃止提言とともに懸念されるのが、インターンシップが実質的な採用活動となっている事態です。インターンシップは本来、学生が在学中に一定の期間中に職場体験し、社会に触れる機会であり、受け入れ企業もそのことを認識し、重視してきました。当然、当会でもそのスタンスを堅持し続けています。

しかし近年では、1日～2日程度の極めて短期間のものが、インターンシップの名の下に広く行われています。これは事実上の企業説明会であり、実質的な就職活動のスタートです。結果として就職活動の早期化はすでに生じているのです。この点も、学生の学ぶ権利を侵害している現実として、ぜひ是正しなければならない問題と考えます。

特に経済界は、ビジネスに注力するだけでなく、未来の日本を支える人材を育てていく義務があり、また社会からの期待に応じていく責務があります。今回の就活ルール廃止提言は、こうした義務や責任を、経済界が放擲すると受け取められかねないものとして懸念を禁じ得ません。社会の責任ある主体者として、熟慮を重ねた対応を切実に要請するものです。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,200名を超す中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体で、「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」をめざすという「3つの目的」に基づき活動しています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,214名（2018年9月4日現在）
3. 会長 加藤 明彦（かとう あきひこ） エイベックス(株)代表取締役会長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
事務局長 多田 直之
報道担当（事務局次長）八田 剛、政策担当（事務局次長）池内 秀樹